

企業マインドの悪化が続く一方で、雇用統計は労働市場の底堅さを示す



米国経済

- 25年5月のISM（米供給管理協会）の製造業景況指数は48.5と前月（48.7）から小幅に低下し、好不調の分かれ目となる50を3か月連続で下回った。一方、5月の非製造業景況指数は49.9と前月（51.6）から低下し、節目の50を11か月ぶりに下回った。
- 5月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比13.9万人の増加と、4月（同14.7万人増）に比べて増勢がやや鈍化したものの、労働市場の底堅さを示した。
- 4月の実質個人消費は前月比+0.1%と、3月（同+0.7%）に比べて大幅に減速した。一方、5月の米消費者信頼感指数は98.0（前月は85.7）と6か月ぶりに上昇した。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



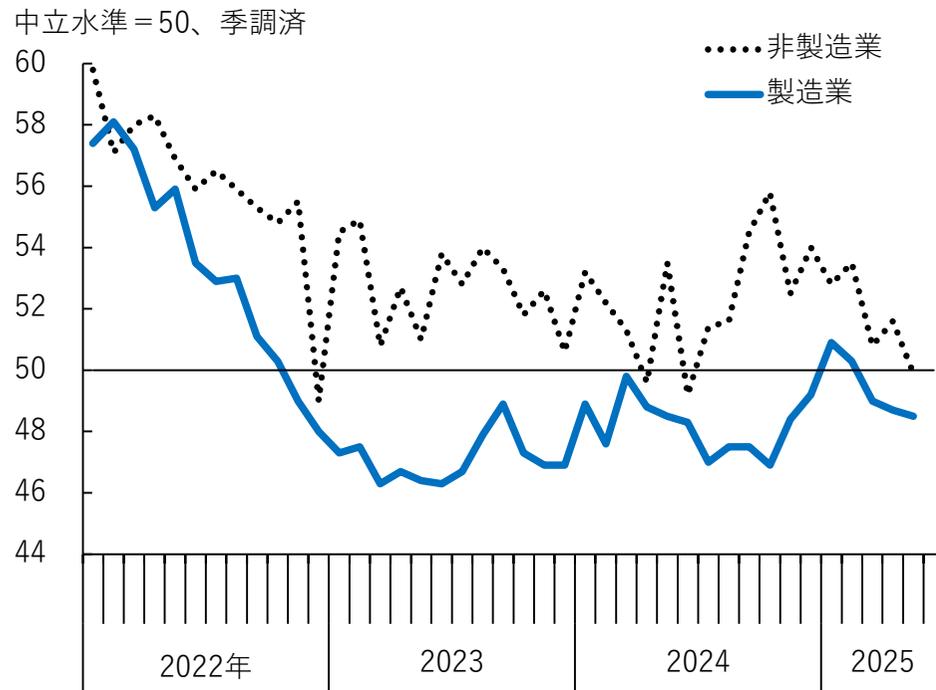
横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



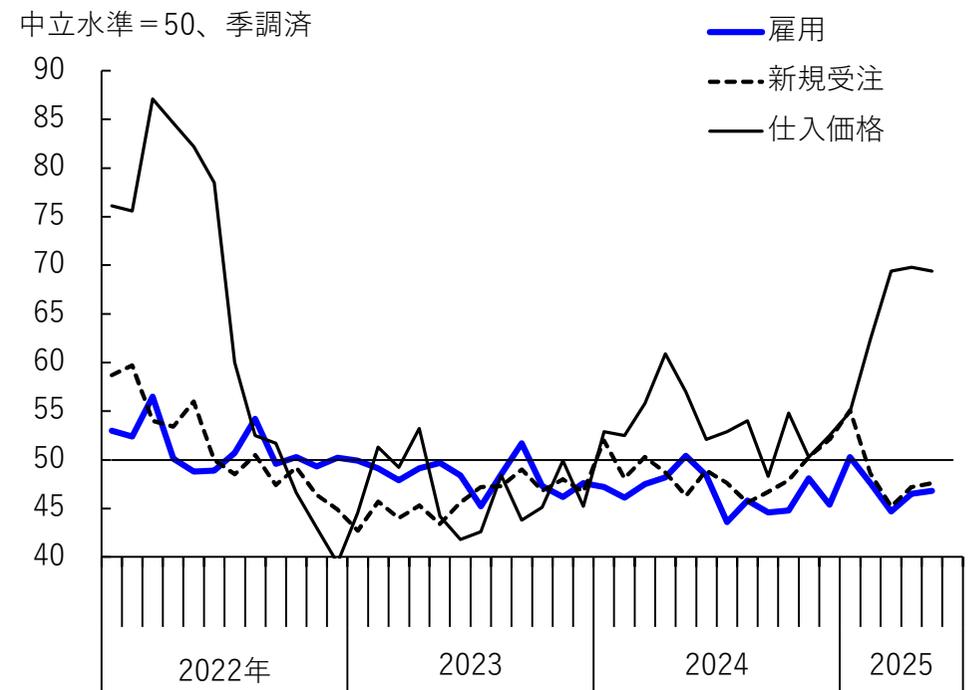
- 25年5月のISM（米供給管理協会）の製造業景況指数は48.5と前月（48.7）から小幅に低下し、好不調の分かれ目となる50を3か月連続で下回った。
 - 個別の指数をみると、新規受注（47.6）や雇用（46.8）が前月から小幅に上昇した。一方、在庫が46.7に低下し、節目の50を割り込んだ。輸入指数も前月比7.2ポイント低下の39.9と大幅に低下した。
- 5月のISM非製造業景況指数は49.9と前月（51.6）から低下し、節目の50を11か月ぶりに下回った。個別の指数をみると、仕入価格（68.7）が約2年半ぶりの高水準となる一方で、新規受注（46.4）が11か月ぶりに節目の50を割り込んだ。

ISM景況指数



出所：ISM

ISM製造業景況指数の内訳（主なもの）



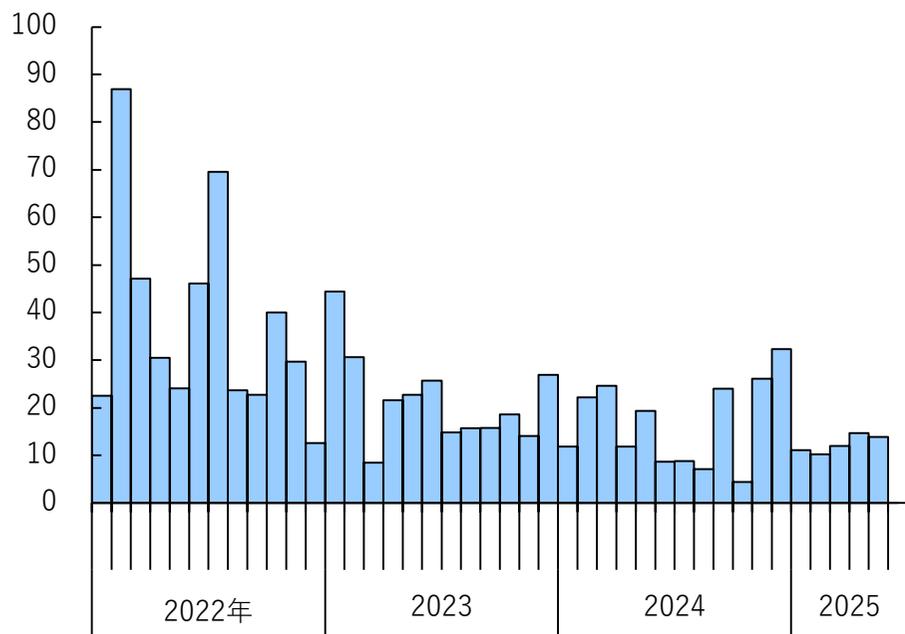
出所：ISM



- 25年5月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比13.9万人の増加と、4月（同14.7万人増）に比べて増勢がやや鈍化したものの、労働市場の底堅さを示した。
 - 5月の雇用者数を業種別にみると、製造業の雇用は前月比0.5万人減と小幅ながら減少に転じた。また連邦政府職員の雇用は同2.2万人減と4か月連続で減少した。一方、民間サービス業の雇用は同14.5万人増と前月（同13.2万人増）に比べて伸びが高まった。
- 5月の失業率は4.2%と4月から横ばい。また5月の時間当たり平均賃金は前年比+3.9%と、4月と同じ伸びとなった。

非農業部門雇用者数

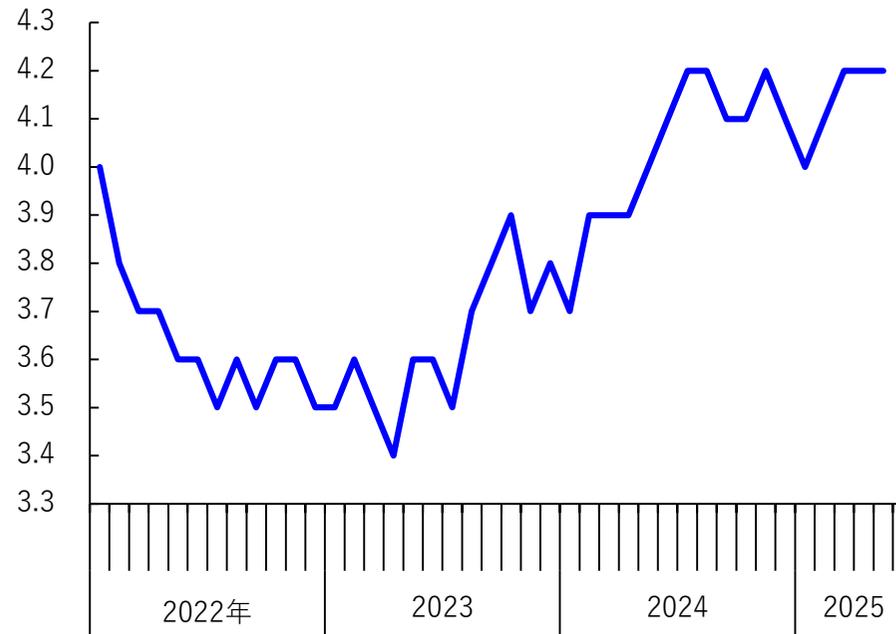
前月差、万人、季調済



出所：米労働省

失業率

％、季調済

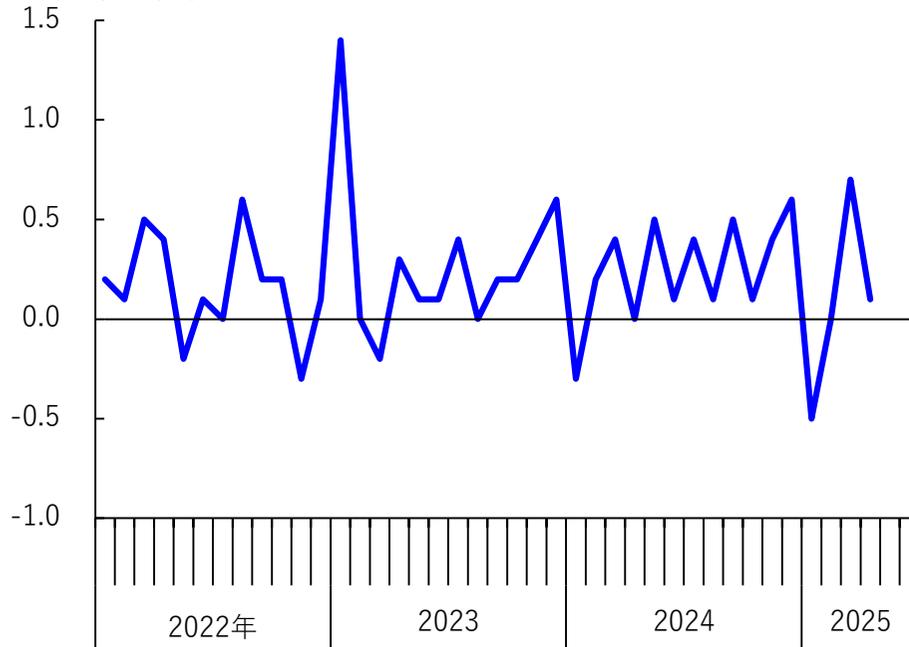


出所：米労働省

- 25年4月の実質個人消費は前月比+0.1%と、3月（同+0.7%）に比べて大幅に減速した。
 - －内訳をみると、耐久財の消費が前月比-0.8%と減少に転じた。一方、非耐久財の消費は同+0.1%と小幅ながらも3か月連続で増加。また、サービスの消費も同+0.3%と2か月連続で増加した。
- 5月の米消費者信頼感指数は98.0（前月は85.7）と6か月ぶりに上昇した。現況指数、期待指数ともに上昇。米中の関税引き下げ合意が消費者心理の改善につながったとみられる。

実質個人消費

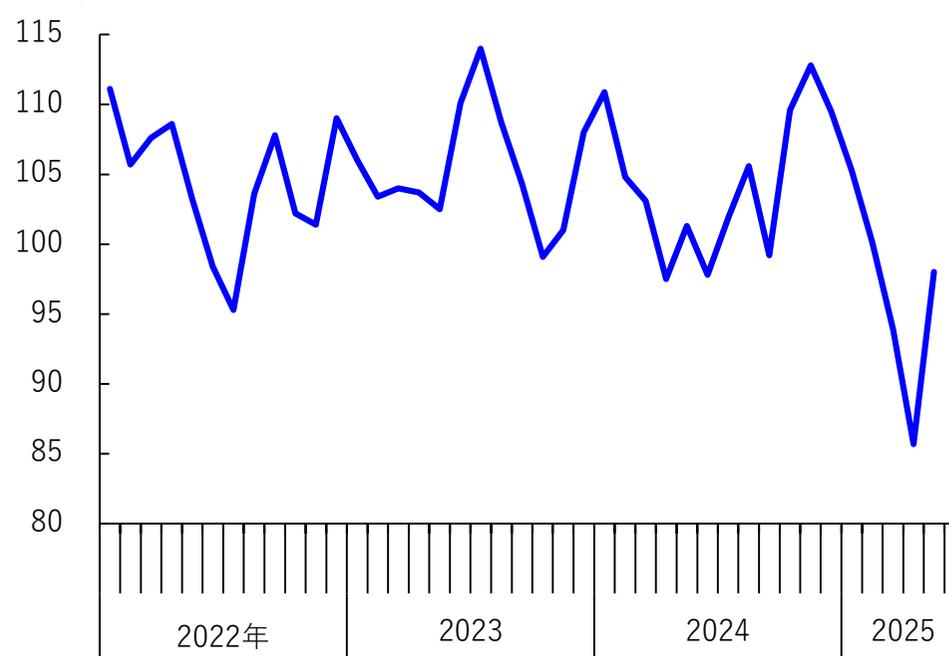
前月比、%、季調済



出所：米商務省

消費者信頼感指数

指数、1985年=100



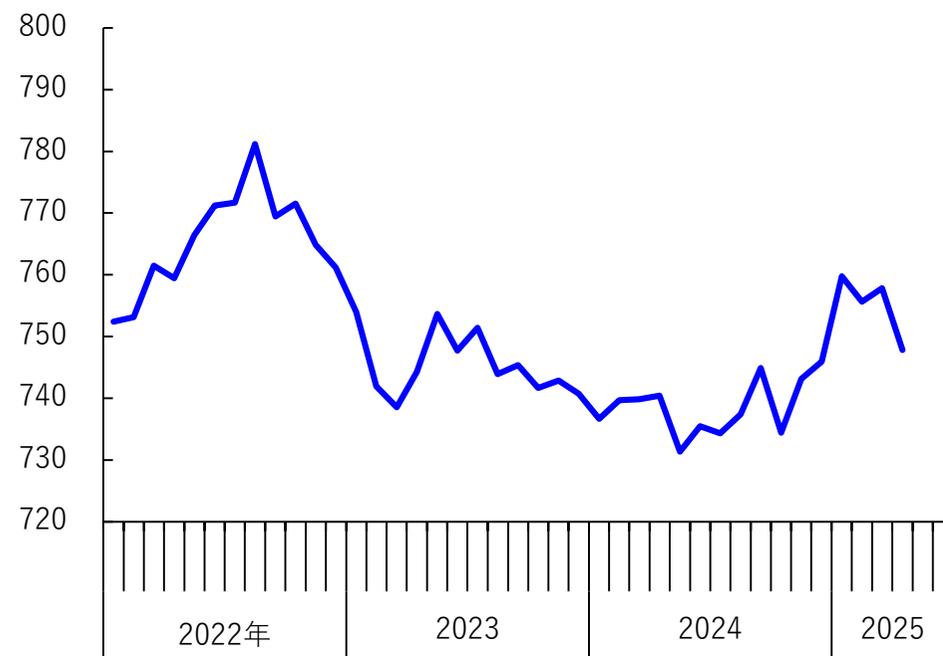
出所：コンファレンスボード

- 設備投資の先行指標となるコア資本財受注（航空機を除く非国防）は25年4月に前月比-1.3%と大幅な減少に転じた。減少幅は24年10月以来の大きさ。
- 4月の鉱工業生産指数は前月比横ばい。
 - －業種別には、製造業の生産指数が自動車生産の落ち込みを受けて、前月比-0.4%（3月は同+0.4%）と6か月ぶりに低下した。一方、電力などの公益事業の生産指数は同+3.3%（3月は同-6.2%）と大幅に上昇した。

コア資本財受注（航空機を除く非国防）

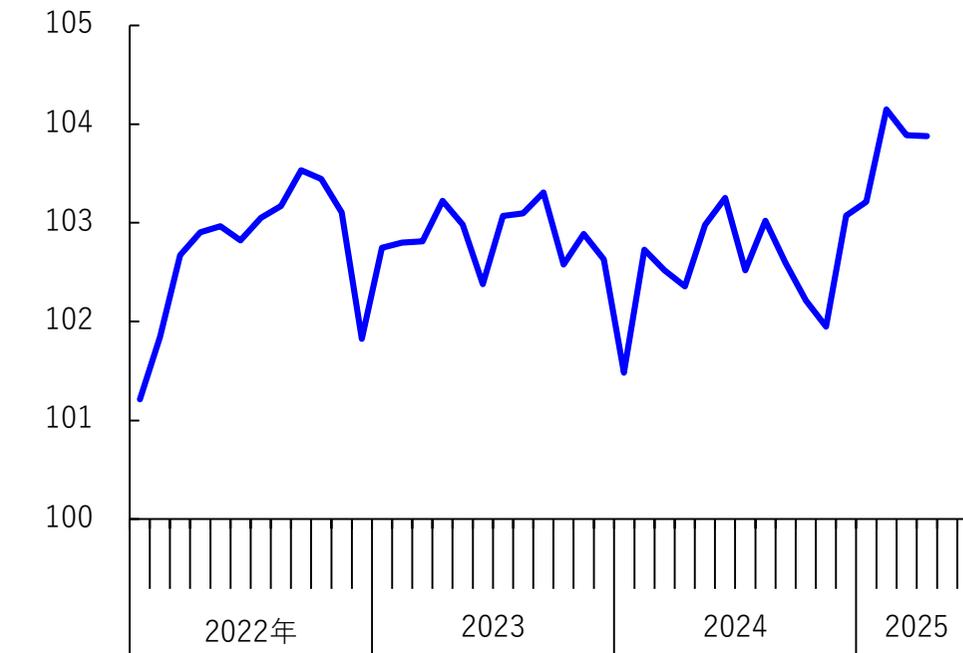
鉱工業生産指数

億ドル、季調済



出所：米商務省

2017年=100、季調済



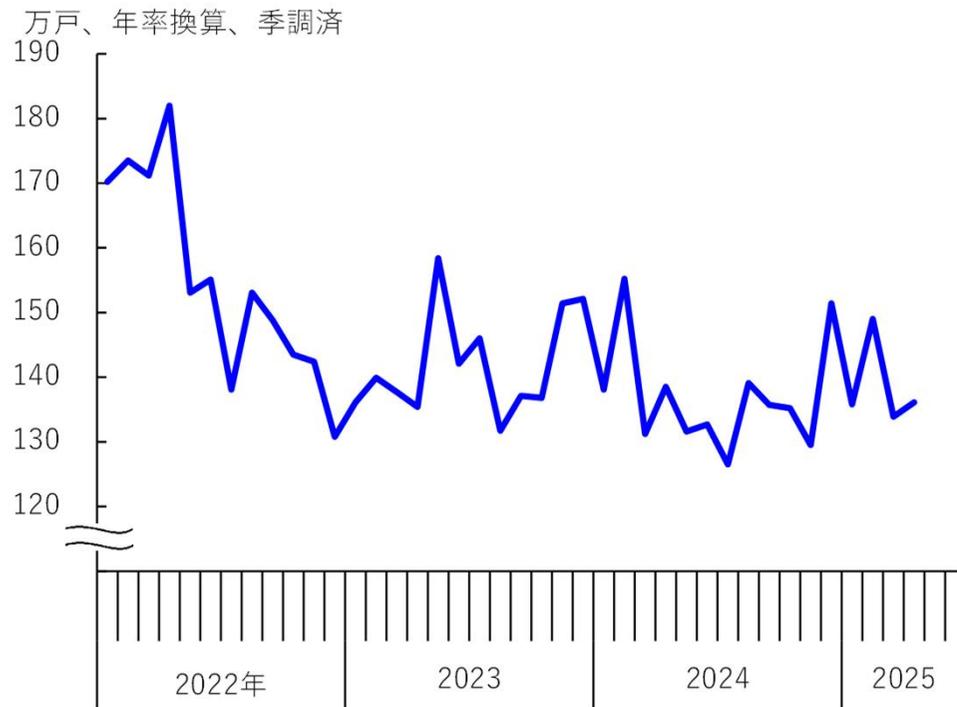
出所：F R B

4月は住宅着工件数が増加する一方、中古住宅販売件数が減少



- 25年4月の住宅着工件数(年率換算)は136.1万戸（前月比+1.6%）と増加に転じた。
 - 内訳をみると、一戸建て住宅が前月比-2.1%と2か月連続で減少したものの、アパートなどの集合住宅が同+10.7%と増加に転じた。
- 4月の中古住宅販売件数(年率換算)は400万戸（前月比-0.5%）と2か月連続で減少した。一方、同月の中古住宅の販売価格（中央値）は前年比1.8%上昇し、41.4万ドルとなった。

住宅着工件数



出所：米商務省

中古住宅販売件数



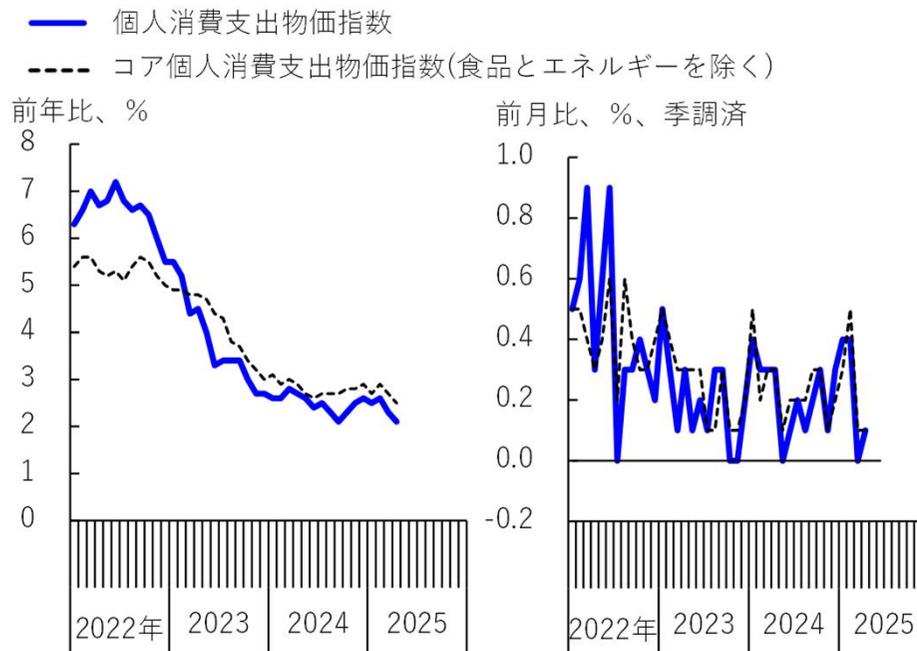
出所：米商務省

4月のコア個人消費支出物価指数は前年比の伸びが鈍化



- 25年4月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年比+2.1%と前月（同+2.3%）から伸びが鈍化した。また、食品とエネルギーを除いたコア指数も同+2.5%と前月の同+2.7%から伸びが鈍化した。他方、コア指数は前月比では+0.1%となり、3月と同じ伸びとなった。
- 米ミシガン大学の発表によると、25年5月時点における消費者の1年先の期待インフレ率は6.6%と前月（6.5%）から小幅に上昇し、1981年以来の高水準となった。一方、5年先の期待インフレ率は4.2%と、前月（4.4%）から小幅に低下した。

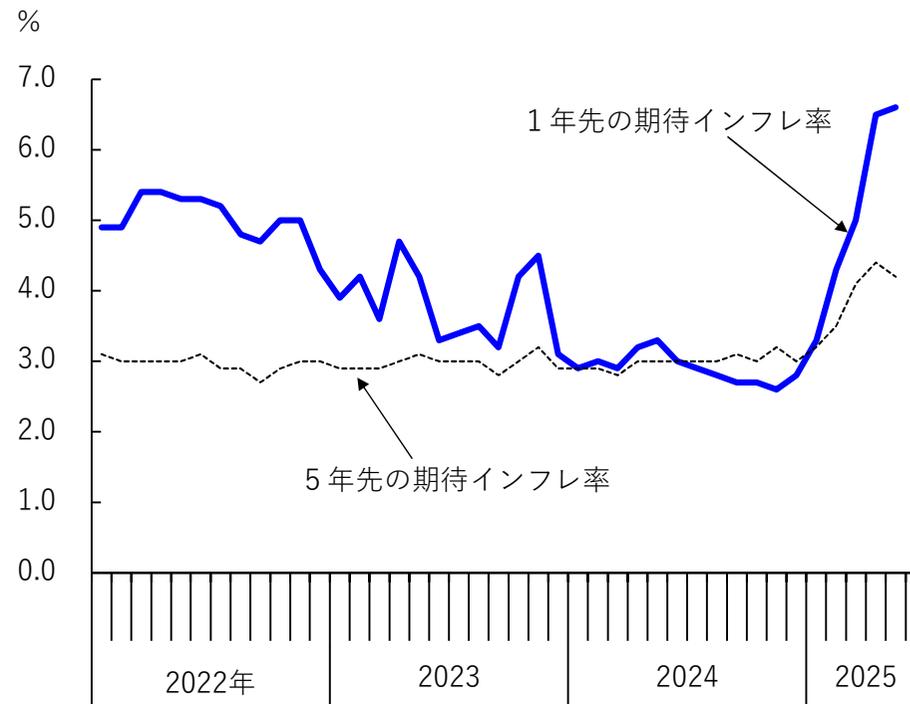
個人消費支出（PCE）物価指数



注：個人消費支出物価指数は、個人消費支出の名目値を実質値で割って算出される。

出所：米商務省

期待インフレ率

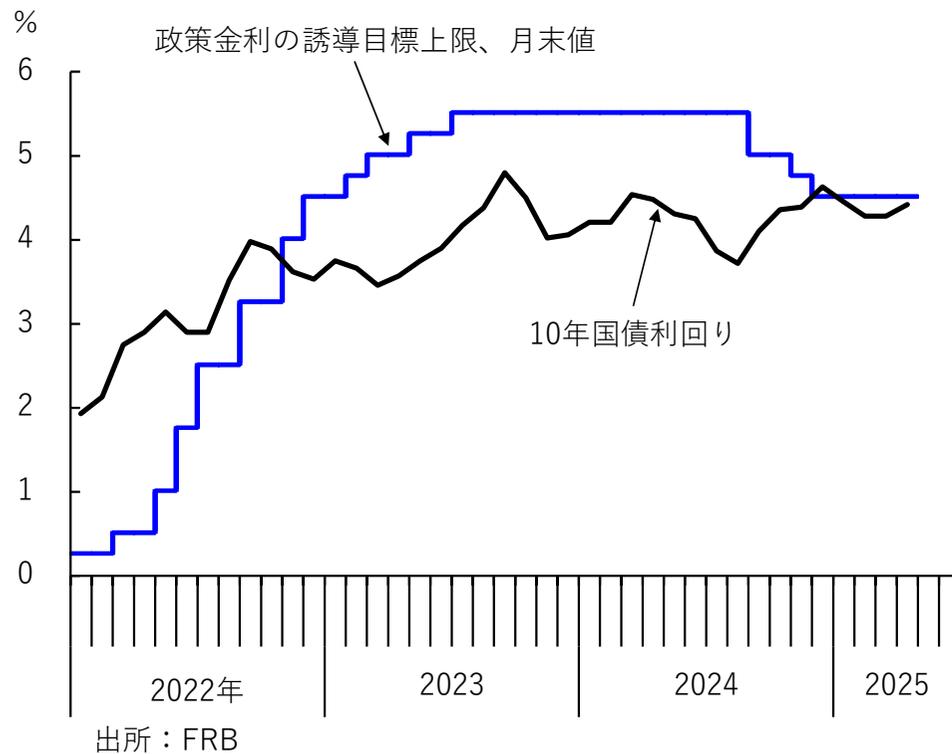


出所：ミシガン大学

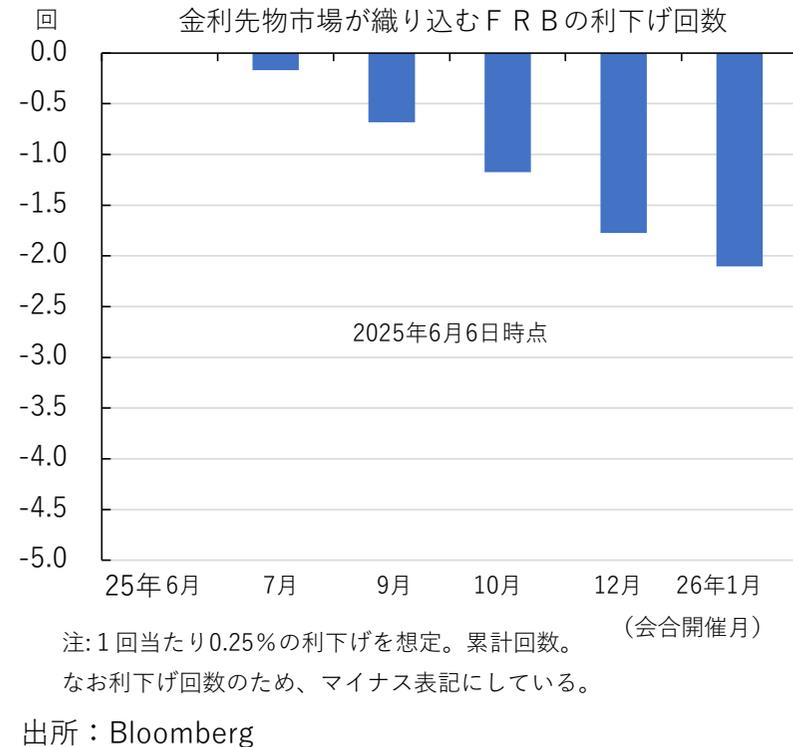


- 25年5月の米10年国債利回り（月平均）は4.42%と4月（4.28%）に比べて上昇した。
 - 5月中旬に米国と中国が互いの関税を引き下げることで合意し、米中貿易摩擦を巡る過度の警戒が後退したことなどから、相対的に安全な資産とされる債券の売りが優勢となり、長期金利が上昇した。
- 政策金利であるFF金利の先物市場をみると、FRBの利下げ再開は今年10月のFOMCとの見方が優勢となっている。

政策金利の誘導目標と長期金利



フェデラル・ファンド（FF）金利の予想





浜銀総合研究所



調査部 特任研究員
北田 英治

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5